

## 令和7年度牧之原市当初予算の概要について

### 1 当初予算の総額

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	前年度比較			
			増減額	伸率		
一 般 会 計	24,750,000	21,700,000	3,050,000	14.1		
特 別 会 計	10,260,415	10,171,758	88,657	0.9		
国民健康保険 特別会計	5,024,768	5,049,576	△24,808	△0.5		
後期高齢者医療 特別会計	729,173	681,155	48,018	7.0		
介護保険特別会計	4,465,020	4,432,060	32,960	0.7		
土地取得特別会計	35,472	128	35,344	27,612.5		
農業集落排水事業 特別会計	5,982	8,839	△2,857	△32.3		
小 計	35,010,415	31,871,758	3,138,657	9.8		
水道事業 会 計	収益的	収入	1,003,232	1,019,130	△15,898	△1.6
		支出	1,000,259	1,015,977	△15,718	△1.5
	資本的	収入	82,776	103,276	△20,500	△19.8
		支出	366,083	311,803	54,280	17.4
合 計	36,376,757	33,199,538	3,177,219	9.6		

### 2 当初予算の概要

#### (1) 総括

##### ア 一般会計

- ・ 令和7年度の予算は、前年度比30億5,000万円、率にして14.1%増の247億5,000万円となり、過去最大の予算額となった。
- ・ 第3次総合計画の3年目となり、前年度に引き続き、基本構想における将来都市像などの実現に向けて、人口減少や少子高齢化などの喫緊の課題に対応すべき5つの重点戦略・プロジェクトを積極的に推進する。
- ・ 令和7年度は、安全・安心で子どもたちの学び・育つ場所として望ましい教育環境を整備する義務教育学校建設事業や、児童・生徒への一人一台学習用端末の更新、「次代を切り拓く力」を育む教育環境の充実に向けたソフトウェア（学校向け生成AIサービス・授業支援ソフト）導入など、子どもの教育に重点をおいた予算配分をした。

- ・ その他に、牧之原消防署榛原出張所の新設や避難所用パーテーション購入、大規模盛土造成地の安全性把握のための調査など、市民の安全・安心を図る予算措置も行った。
- ・ 道の駅整備事業、ウェイブプールやサーフィンを核とした沿岸部の活性化、新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策の継続、賑わいの創出や雇用の場の確保、移住・定住人口の拡大等に資する新たな拠点づくりに向けた高台開発事業(土地区画整理組合への補助金等)なども前年度に続き予算配分をした。
- ・ 地域経済の活性化を図るため、全日本サーフィン選手権への補助金や大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会負担金、全国花のまちづくり牧之原大会など本市の更なる魅力を創出し、観光交流人口の拡大が図れるような事業を実施する。
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けた取組では、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助金や省エネルギー診断奨励金、生ごみ減量チャレンジ事業としてバック型コンポストセットの配布、オーガニックまきのはらの推進(バイオ炭の実証実験、早生樹導入支援、化学肥料の低減に向けた茶園の土壌診断・分析及び微生物検査支援の実施)、大沢公園、坂部区民センターの照明器具のLED化などを実施する。
- ・ 新規事業として、こどもの居場所運営事業やこども食堂支援のほか、引き続き公民連携まちづくり事業(月3万円ビジネス)、放課後児童クラブの運営や不妊治療の助成、小学校入学支援金支給事業、こども医療費助成事業、育児休業取得支援、子育て世帯が利用したくなる公園改修に向けた取組も予算化するなど、日本一女性にやさしいまちを目指した。
- ・ 公共施設の予約システム構築などの行政手続のオンライン化を進めるとともに、自治体情報システムの標準化・共通化などのDXの推進も引き続き予算化した。
- ・ そのほか、前年度に続き、高校生へのバス通学への助成や、農業集落排水転換事業、大井川広域水道と榛南水道の経営統合に伴う出資金に対し予算付けをした。

#### イ 特別会計

- ・ 国民健康保険特別会計は、事業納付金の減額と医療費予測に基づく予算額である。
- ・ 後期高齢者医療特別会計は、保険料の賦課見込等に基づく予算である。
- ・ 介護保険特別会計は、保険給付費及び地域支援事業費の見込等に基づく予算である。
- ・ 土地取得特別会計は、義務教育学校建設事業用地を先行取得することにより増額となる。
- ・ 農業集落排水事業特別会計は、元金・利子償還金の償還により減額となる。

#### ウ 公営企業会計

- ・ 水道事業会計は、安全で良質な水の安定供給を目指し、老朽化した水道管の更新を図る予算である。

### (2) 歳入(一般会計)

- ・ 市税は、前年度を上回る7,943,947千円(前年度比2.8%増)を計上した。固定資産税の内、償却資産は法人の設備投資の減少により減額となる見込みだが、個人市民税は所得の増加や定額減税の影響がなくなることにより増額となり、市

民税全体では 291,510 千円（前年度比 10.4%）の増額を見込んだ。

- ・ 地方特例交付金は、前年度に定額減税による減収分の補てんがあったことなどから前年度比 84.0%減の 41,200 千円とし、普通交付税は、市税等の増収から、400,000 千円減の 2,300,000 千円、特別交付税は地域おこし協力隊の活用などから 50,000 千円増の 350,000 千円を計上した。
- ・ 国庫支出金の 678,905 千円（前年度比 26.5%増）の増額は、デジタル基盤改革支援事業や児童手当給付費、子どものための教育・保育給付交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などによるものである。
- ・ 県支出金は空港隣接地域賑わい空間創生事業などの完了による減額もあったが、児童生徒学習用端末購入に伴う情報機器整備や教育保育施設型給付費、地域産業立地事業などにより 150,264 千円（前年度比 8.9%増）の増額となっている。
- ・ 寄附金は、ふるさと納税寄附額の増加見込みにより 250,000 千円（前年度比 55.5%増）の大幅な増額となった。
- ・ 諸収入は地域総合整備資金の元金返済が令和 7 年度から開始されることや、新火葬場整備に係る地域振興事業費市町負担金の計上により、111,622 千円（前年度比 19.0%増）の増額となった。
- ・ 市債については、相良総合グラウンド人工芝生化工事の完了や普通交付税の振替である臨時財政対策債が平成 13 年度の制度創設以来、初めて新規発行額ゼロになるなどの減額要因はあるが、義務教育学校建設事業や牧之原消防署榛原出張所新築工事、大井川広域水道企業団への出資金などから、1,234,900 千円（前年度比 76.0%増）の大幅な増額となり、2,860,500 千円になった。
- ・ また、財源調整として、財政調整基金 1,750,000 千円、公債費の増加に対応するため、減債基金 450,000 千円の繰入金を計上した。

### （3）歳出（一般会計）

令和 7 年度に実施する事業を総合計画における 7 つの政策により整理した主要な事業は、以下のとおりである。（予算参考資料の「令和 7 年度 主要事業等」参照）

◎印は、第 3 次総合計画における重点戦略・プロジェクトを示す。

#### ア 防災

<b>農村地域防災減災事業</b> 市内 83 のため池のうち防災重点ため池の指定を受けた 65 池について、県と協力しながら大規模地震に備えた耐震化整備を進める。	2,790 万円
<b>治山事業</b> 保全センター東側法面の崩落防止対策を実施するため、治山事業により崩落防止対策工事を実施する。	3,922 万円
<b>◎地頭方漁港海岸防潮堤整備事業</b> レベル 1 津波から生命・財産等を守るため、地頭方漁港海岸の護岸・胸壁・陸間の海岸保全施設の整備を実施する。	1 億 5,000 万円
<b>◎海岸防潮堤（レベル 2）整備事業</b> 想定される最大規模の地震津波による被害を軽減するため、細江地区の L 2 津波堤防の整備を実施する。	7,500 万円

<p><b>プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金</b></p> <p>市民の生命財産を守るため、昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、避難経路の寸断を防ぐため、倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去及び改善事業を推進する。</p>	5, 3 1 6 万円
<p><b>静岡地域消防救急広域化事業</b></p> <p>静岡市に消防業務の委託をすることで、広域構成市町のスケールメリットを生かした災害対応力の充実強化とより一層の住民サービスの向上を図る。</p>	9 億 2, 2 6 8 万円
<p><b>◎牧之原消防署榛原出張所整備事業〈新規〉</b></p> <p>細江地区へ牧之原消防署榛原出張所を新設し、消防力強化を図る。</p>	2 億 1, 8 3 9 万円
<p><b>避難所用パーティション購入事業〈新規〉</b></p> <p>避難所において、要配慮者や授乳、着替えなどに配慮したプライベートスペースを確保するなど、環境改善のためのパーティションを購入する。</p>	1, 6 0 7 万円

## イ 健康福祉

<p><b>要配慮者避難確保事業</b></p> <p>自力での避難が困難な要配慮者に対し、災害時に誰一人取り残されずに避難できる支援体制の充実を図るため、個別避難計画の作成過程の見直しや福祉避難所マニュアルの整備を行う。</p>	1 2 7 万円
<p><b>福祉施設等物価高騰対応支援金〈新規〉</b></p> <p>物価高騰の影響を受け、経営が圧迫されている市内高齢者施設及び障害者施設等に対し、給付金を交付する。特に著しく影響を受けている入所系サービスへの支援を増強する。</p>	1, 2 3 7 万円
<p><b>高齢者補聴器購入費助成金〈新規〉</b></p> <p>日常生活において補聴器を必要とする高齢者の生活の質を維持し、積極的な社会参加の促進を図るため、補聴器の購入費の一部を助成する。</p>	4 5 万円
<p><b>養護老人ホーム相寿園改修実施設計業務委託〈新規〉</b></p> <p>養護老人ホーム相寿園の入所者が安全・安心して生活するために、施設改修の実施設計を行う。</p>	5 1 9 万円
<p><b>放課後児童クラブ運営事業</b></p> <p>仕事等により保護者が昼間家庭にいない小学生に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を推進する。</p>	1 億 5, 2 0 8 万円
<p><b>◎入学支援金支給事業</b></p> <p>小学校入学時における経済的な負担の軽減及び牧之原市に住み続けてもらえるように支援金を支給する。</p>	8 5 6 万円
<p><b>◎こども食堂支援事業〈新規〉</b></p> <p>市内で地域食堂を実施する団体に対して、その活動を支援するための補助事業を実施する。</p>	2 0 2 万円
<p><b>◎こども医療費助成事業</b></p> <p>子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な成長のため、18 歳年度末までの児童の医療費を助成する。</p>	1 億 9, 5 5 9 万円

<p><b>◎こどもの居場所運営事業〈新規〉</b>  こどもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感・人や社会と関わる力・生活習慣・学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育むため、こどもの居場所として運用を開始する。</p>	828万円
<p><b>子どものための教育・保育給付事業</b>  私立保育園や私立認定こども園等が行う教育・保育サービスをスムーズに提供できるよう施設型給付費を支払うことにより園運営の推進を図る。(R7年度新規対象施設:細江保育園(民営化による))</p>	11億 842万円
<p><b>◎保育の質量確保事業〈新規〉</b>  保育園や認定こども園等の保育士配置について、質の向上及び保育士等の負担の軽減(保育士の確保)の視点から改善を行う。1歳児配置改善((児童:保育士)6対1→5対1)</p>	1,647万円
<p><b>◎地域医療振興事業</b>  地域の医師不足等に対応するため、診療所等を開設する医師に対し、開設支援の補助金を交付する。また、医療従事者の確保が共通の課題である榛原総合病院と連携し、静波サーフスタジアムを活用した全国の医療従事者対象サーフィン大会の開催等により、地域医療体制の推進を図る。</p>	66万円
<p><b>◎出産・子育て応援交付金事業</b>  妊娠から出産、子育てまでの経済的負担を軽減するため、助成金を支給する。</p>	1,975万円
<p><b>◎妊産婦通院等支援事業</b>  市内に出産可能な産科がないことに伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成する。</p>	600万円
<p><b>◎妊産婦特定疾患医療費助成事業</b>  妊娠期に起こりやすい5疾病(妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、切迫流産、切迫早産)の治療費を助成し経済的支援をすることで、早期治療を促し母体の健康と胎児の健全育成を図る。</p>	60万円
<p><b>◎不妊治療費助成事業</b>  妊娠出産を望む夫婦の不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に係る医療費の一部を助成する。</p>	480万円

## ウ 教育文化

<p><b>英語力向上サポート事業</b>  外国人英語指導助手を配置し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。併せてイングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。</p>	2,006万円
<p><b>学習者用端末更新事業〈新規〉</b>  令和2年度に購入した児童生徒の学習者用端末を静岡県との共同調達により購入する。</p>	2億 213万円
<p><b>◎ICT活用推進事業</b>  一人一台端末を活用し、個別最適化された授業を展開するとともに教育データの連携による「次代を切り拓く力」を育む教育環境の充実に向けたソフトウェアを導入する。(学校向け生成AIサービス・授業支援ソフト)</p>	6,105万円

<p><b>◎外国人児童生徒教育支援事業</b> 日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、学習への適応指導を図るため、日本語初期支援教室で、日本語支援及び保護者との相談活動等を実施する。</p>	1, 760万円
<p><b>◎学校再編推進事業</b> 学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、新たな義務教育学校の整備に向けて、両校に共通して必要な研修や事業調整、市民への周知等を実施する。</p>	109万円
<p><b>◎義務教育学校建設事業</b> 学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、榛原地域義務教育学校及び相良地域義務教育学校の建設に係る業務を行う。</p>	12億3,043万円
<p><b>◎学校施設保全改修事業</b> 学校再編により義務教育学校が開校するまでの間も、既存の小中学校施設の維持管理を行う必要があるため、修繕計画に基づく施設改修を行う。</p>	892万円
<p><b>◎大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業</b> 田沼意次侯の大河ドラマ登場を契機に、郷土が誇る偉人の功績をより一層顕彰し、観光誘客や地域の活性化、郷土愛の醸成につなげるための活用事業を推進する。</p>	3,053万円
<p><b>将棋タイトル戦誘致推進事業</b> 将棋文化の普及・振興を図るとともに、交流人口の増加による地域の活性化につなげるため、将棋タイトル戦の誘致・開催支援及び将棋交流大会を開催する。</p>	982万円
<p><b>相良 B&amp;G 海洋センター改修事業〈新規〉</b> 社会体育施設を良好な状態で維持管理を行うため、「社会体育施設修繕計画」に基づき、相良 B&amp;G 海洋センターの屋根・外壁等改修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>	6,134万円
<p><b>社会体育施設（体育館）の空調設備導入検討事業〈新規〉</b> 社会体育施設の相良 B&amp;G 海洋センター、静波体育館について、空調設備の導入に伴うコスト等を比較検討する。</p>	112万円
<p><b>給食センター厨房機器更新事業</b> 老朽化した給食センター厨房機器の適切な維持管理を行うため、更新計画に基づく厨房機器の更新を行う。</p>	1,986万円

## エ 産業経済

<p><b>おかえりプロジェクト推進事業</b> 企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者及びそれ以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナー等を開催する。</p>	95万円
<p><b>◎オーガニックまきのはら推進事業</b> 荒廃農地の収益化と環境に配慮した農業を推進し、各事業が自立して推進できるよう地域おこし協力隊を活用し、事業の推進を図る。バイオ炭の製造と共に、肥料の地産地消及び茶園への利用も含めた取組みを展開する。</p>	707万円
<p><b>茶業緊急支援事業</b> 物価高騰の状況下において、自ら展示会及び販売会に出店し販路を拡大する茶業関係者を支援する。</p>	600万円

<b>農業基盤整備事業</b> 農作業の効率化や安定した農業生産及び経営を図るため、施設の改修、更新を行う。(朝生原地区の茶園区画整理、涼松大原地区の茶園区画整理)	1,050万円
<b>森林病虫害獣総合対策事業〈新規〉</b> 市内の沿岸部における保安林において、松枯れ被害が全域的に拡大しており、森林病虫害獣総合対策事業等を活用し、被害の拡大防止及び二次災害を未然に防ぐため、被害木の緊急伐倒を実施する。	1,409万円
<b>◎がんばる中小企業応援事業</b> 中小企業者等の経営課題等に対し、解決までの筋道を提示できる牧之原市ビジネスサポートデスク(まきサポ)を設置し、経営改善、創業などの相談を受ける。	182万円
<b>育児休業取得支援事業</b> 働き続けながら子育てを行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む中小企業等の事業主に対して、働き方に関するアドバイザー派遣や男性従業員が育児休業を取得した場合に当該企業等に奨励金を支給することで、労働者の雇用の安定を推進する。	20万円
<b>◎緊急経済対策事業(まきペイ)</b> 市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図り、市内の中小企業を支援する。	3,200万円
<b>◎スタートアップ支援事業</b> 地域資源を活用したスタートアップのビジネスプランコンテスト(まきチャレ)を実施し、優秀プランについては実装に向けた伴走支援を行う。	414万円
<b>創業支援事業</b> 新たな事業の創出を促進し市内産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して必要な経費を支援する。	450万円
<b>ふるさと納税推進事業</b> 財源確保と市内産業の活性化を目的に、ふるさと納税をした者に市内の特産品を贈る。	3億8,549万円
<b>企業立地促進事業</b> 新規立地する企業に対して、土地取得及び雇用に係る初期投資に対して補助金を交付する。	1億1,355万円
<b>◎スポーツ合宿等事業費補助金</b> 市内宿泊施設及び体育施設を利用してスポーツ合宿等を行う団体に対し、宿泊費用の一部を補助する制度を創設することで、「スポーツツーリズム」促進による観光交流人口の増加を図る。	500万円
<b>サーフィン大会開催支援事業</b> 市内最大の観光資源である沿岸部へのマリンスポーツ大会等を誘致することにより、海岸の年間利用の増加に努める。令和7年度は国内最大級の大会である「全日本サーフィン選手権」の開催が決定し、さらなる観光交流客数と地域経済の活性化を目指す。	490万円

<p><b>◎沿岸部活性化事業</b></p> <p>静波海岸周辺地域における、大規模人口造波施設「静波サーフスタジアム」の整備を契機として、サーフィンを中心に人を呼び込み、沿岸部の賑わい創出の拠点とするため、市有地の有効活用などの活性化を図る。また、地頭方海浜公園を核として、様々な体験施設などを誘致し、観光客や地区住民等の憩いの場として整備する</p>	860万円
<p><b>海水浴場開設及び海岸整備事業</b></p> <p>県内最大規模を誇る静波海水浴場と遠浅で白砂が美しいさがらサンビーチの年間の管理・運営を行い、海水浴客の誘客・マリンレジャーの振興や活用により牧之原市を広くPRし、観光業への経済波及効果の拡大、また情報・人的な交流を図る。</p>	5,674万円
<p><b>温泉会館大規模改修事業</b></p> <p>さがら子生れ温泉会館は、泉質の評判もよく老若男女と幅広い方々のふれあいの場となっているため、計画的に施設改修を行う。</p>	711万円
<p><b>RIDE ON MAKINOHARA 誘客キャンペーン事業</b></p> <p>RIDE ON MAKINOHARA 誘客キャンペーンの第7弾を実施する。市内宿泊者へ商品券を配布し、宿泊及び市内での飲食や体験、土産等に使用してもらうことにより牧之原市内の経済活性化を図る。</p>	1,500万円

## オ 都市基盤

<p><b>農業集落排水転換事業</b></p> <p>笠名地区の農業集落排水事業において、処理機器の老朽化等により、個人管理型合併浄化槽へ転換を行い、農業集落排水事業を廃止する。</p>	5,450万円
<p><b>道路ストック補修支援事業</b></p> <p>通学路等の生活空間の交通安全対策を実施するとともに、道路施設の事後保全から予防保全への転換を踏まえた長寿命化を推進するため、道路ストック総点検結果に基づき、市道の舗装や法面などの傷みの程度が高い施設の補修を計画的に実施する。</p>	1億4,290万円
<p><b>◎道路メンテナンス事業</b></p> <p>道路の点検結果を踏まえ策定する長寿命化修繕計画に基づき行う事業で、劣化、損傷が著しく進行している橋梁、トンネルの構造物を計画的かつ予防的に補修を行い、道路交通の安全性を確保する。</p>	6,500万円
<p><b>◎相良牧之原 I C北側地域整備事業</b></p> <p>I C北側土地区画整理事業に伴う交通量の増加に対応するため、国道473号と市道東萩間5号線が交わる交差点の改良及び交差点周辺の排水計画の見直しを行う。</p>	1,900万円
<p><b>◎道の駅「そらっと牧之原」整備事業</b></p> <p>広域交流拠点である富士山静岡空港と近接する坂部区において、地域振興施設及び休憩施設、情報発信施設で構成される道の駅の整備を推進する。</p>	1億6,560万円



<p><b>◎交付金等道路整備事業</b> 地域住民の生活交通利便性向上のための道路改良を行い、市内の交通の円滑化を図る。(市道東中海老江線、市道静波中央幹線、市道須々木大溝線、市道菅ヶ谷本線)</p>	4億5,456万円
<p><b>◎仁田地区浸水対策事業</b> 冠水被害が多発する仁田地区の浸水要因の調査に基づき、治水対策を検討する。</p>	1,900万円
<p><b>◎緊急排水対策事業</b> 浸水被害が多発する地区に排水ポンプを設置して、被害の軽減、解消を図る。(細江 東福田地区、中西地区)</p>	2,000万円
<p><b>◎細江地区浸水対策事業</b> 細江地区の浸水被害を低減するため、準用河川沢垂川の改修を実施する。</p>	1億3,800万円
<p><b>◎県急傾斜地崩壊対策事業負担金</b> 急傾斜地の崩壊を防止するため、県による白井壺丁田Ⅰ地区急傾斜地崩壊対策事業を実施する。</p>	198万円
<p><b>県港湾整備事業負担金</b> 沿岸部の防災対策や環境整備のため、県による海岸施設の整備及び港湾施設の改良工事を実施する。(榛原港静波海岸トイレ改修、相良港防波堤改良)</p>	4,340万円
<p><b>立地適正化計画策定業務</b> 市の現況や課題、将来都市構造を勘案し、「コンパクトプラスネットワーク」の形成に向け、令和5年度から令和7年度までの3箇年で立地適正化計画を策定する。</p>	380万円
<p><b>都市再生整備計画策定業務〈新規〉</b> 都市構造再編集中支援事業による国の支援を受けるため、3地区(榛原地区、相良地区、ⅠC北側地区)において、立地適正化計画と併せて都市再生整備計画を策定する。</p>	1,560万円
<p><b>宅地耐震化推進事業〈新規〉</b> 大規模盛土造成地(N=4箇所)の安全性把握のための調査及び優先順位を決める計画を作成する。</p>	1,370万円
<p><b>◎新拠点開発推進事業</b> 東名高速道路相良牧之原ⅠC北側地区における商業・産業施設、住宅、公園等を備えた新たな都市拠点の創出に向けて、牧之原市ⅠC北側土地区画整理組合の支援等を実施する。</p>	1億4,380万円
<p><b>都市下水路内水浸水想定区域図作成事業</b> 想定最大規模降雨による雨水出水浸水想定区域を指定し、令和7年度までに、内水ハザードマップを公表することが義務化されたことを受け、ハザードマップを作成する。</p>	1,000万円
<p><b>◎公園整備事業</b> 公園・緑地メンテナンス計画に基づき、油田の里資料館改修工事、油田の里公園園路整備工事などを実施し市内公園の環境整備を行う。</p>	4,060万円
<p><b>◎全国花のまちづくり牧之原大会実行委員会負担金</b> 令和7年度に全国花のまちづくり牧之原大会を実施し、更なる花のまちづくりの推進と花卉産業の発展を図る。</p>	1,200万円

<b>市営住宅管理代行業務委託事業〈新規〉</b> 住民サービスの向上と行政サービスの効率化及び職員の負担軽減を図るため、公営住宅法に基づき、市営住宅の管理業務を静岡県住宅供給公社に委託する。	2, 6 3 6 万円
<b>公営住宅等ストック総合改善事業</b> 市営住宅ストックの長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため、計画的な施設の更新及び予防保全的管理を実施する。(牧之原団地)	5, 2 5 0 万円

## カ 生活環境

<b>◎公共交通推進事業</b> 市民の生活交通を確保するため、JR 駅を結ぶ路線バス、高齢者等の通院、買物等のためのデマンド乗合タクシーを運行する。	2 億 1, 2 9 3 万円
<b>◎バス通学定期券補助金</b> 日常的に利用する高校生等のバス利用促進を図ることで、安定的な路線バスの維持や物価高騰による家計支援等を目的に、高校生等の通学定期券の購入補助を実施する。	3 5 0 万円
<b>◎移住・定住促進補助事業</b> 市外からの移住や定住を促進するため、市の魅力を発信するとともに受入れの体制確立や移住の支援事業を行う。(移住セミナー等への参加、移住者就業支援サービス、移住体験ツアーの実施)	1 6 3 万円
<b>◎移住・定住促進補助事業（定住促進奨励事業）</b> 市への移住・定住を促進するため、市への居住を節目に条件を満たした場合に補助金などを交付する。(子育て家族定住奨励金、新婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金、移住就業支援金)	5, 1 4 0 万円
<b>生ごみ減量チャレンジ事業</b> 焼却ごみの削減と資源循環を推進するため、家庭から排出される生ごみの堆肥化を希望する市民にバッグ型コンポストセットを配布する。	5 7 万円
<b>◎創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助事業</b> 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を各家庭に広げるため、家庭用の創エネ・省エネ・蓄エネの機器等を設置した場合に補助金を交付する。	4 2 0 万円
<b>◎省エネルギー診断奨励金</b> 省エネ診断を実施した事業者に対し奨励金を交付することで、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けてさらに省エネルギーを推進する。	3 2 万円
<b>新火葬場整備事業</b> 一部事務組合で管理運営している二つの火葬場の老朽化等に伴い、両施設を統合し、新たな火葬場の整備を実施する。	9, 7 5 3 万円

キ 市政経営

<p><b>市制施行 20 周年記念事業〈新規〉</b>          合併から 20 年の節目の年度を迎え、市民に 20 年を迎えたことを再認識いただくとともに、これまで以上の交流の拡大や賑わいの創出、郷土愛の醸成に繋がる記念事業の推進に取り組む。</p>	560 万円
<p><b>◎基幹システム標準化・共通化推進事業</b>          住民情報や戸籍、地方税をはじめとする基幹システム 20 業務の標準化を進める。</p>	1 億 2, 231 万円
<p><b>◎公共施設予約システム導入事業〈新規〉</b>          市内の公共施設をオンラインでの予約を可能とするため、個人認証基盤連携機能やオンライン決済、スマートロックにも対応した施設予約システムを構築する。</p>	1, 814 万円
<p><b>◎公民連携まちづくり事業</b>          若者や女性の減少に向けて、公民連携で新しい働き方や暮らし方を創出する。令和 6 年度に引き続き、女性が趣味や特技を活かし、子育てなどと両立した働き方を創出する「月 3 万円ビジネス」の実践プログラムなどに係る業務委託を行う。</p>	501 万円
<p><b>◎多文化共生推進事業</b>          増加する外国籍住民と住民が支え合いながら生活できるまちづくりを進めるために、外国籍住民相談窓口の運営、多言語翻訳タブレットの利用など、円滑な多文化共生を図る。(通訳業務を含む)</p>	1, 183 万円
<p><b>◎ホストタウン推進事業</b>          2020 東京五輪事前合宿を実施した USA サーフィンチームとの交流事業を継続して推進し、五輪レガシーを通じた地域活性化を図る。また、選手や関係者への日本文化体験を行い、市の魅力を SNS 等で発信していただき、海外からの交流人口の拡大につなげる。</p>	1, 266 万円
<p><b>窓口業務委託事業（税務管理費、窓口事務費）</b>          窓口業務等を民間事業者に一体的に委託することにより、安定的な市民サービスを提供するとともに、民間事業者のノウハウを活用し、市民満足度の高い窓口サービスの実現を図る。</p>	7, 299 万円
<p><b>定額減税補足給付事業〈新規〉</b>          令和 6 年度に実施した定額減税に伴う定額減税しきれないと思われる方への給付金額（令和 6 年度当初調整給付金）に不足が生じた方に対し不足分を給付するとともに、定額減税及び低所得世帯向け給付の対象とならなかった方に対し原則 4 万円を給付する。</p>	1 億 1, 960 万円
<p><b>振り仮名法制化対応事業〈新規〉</b>          振り仮名法制化に伴い、窓口対応や電話対応、届出の受理、戸籍記載などを実施する。</p>	1, 807 万円
<p><b>大井川広域水道企業団出資金</b>          大井川広域水道と榛南水道の経営統合に伴う出資金。</p>	4 億 149 万円
<p><b>地頭方体育館解体事業</b>          公共施設マネジメント基本計画に基づき、老朽化した地頭方体育館を解体する。</p>	5, 547 万円

<p><b>仁田体育館及び仁田アーチェリー場の解体事業</b> 榛原地区に計画している義務教育学校の整備に伴い、仁田体育館及び仁田アーチェリー場を解体する。</p>	<p>7, 272万円</p>
--	-----------------